

知っておきたい キーワード

KEY WORD

SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)

SXとは経済産業省の検討会等で提唱された概念で「サステナビリティ・トランスフォーメーション」の略称です。2022年8月同省SX研究会の『伊藤レポート3.0』(注1)では、SXを「企業のサステナビリティ(稼ぐ力)と社会のサステナビリティ(持続可能な社会に対する要請への対応)を同期化させていくこと、及びそのために必要な経営・事業変革」(図表1)と定義しました。その意味するところは、企業が持続的かつ長期的に稼ぐ為にはサステナビリティを企業経営に織り込むことが不可欠である、との考え方に基づくものです。

またSXが目される背景には、①気候変動問題や人権問題をはじめとしたサステナビリティ課題に対応しない企業は、取引先、投資家、消費者などから評価を得ることが難しくなっていること、②サステナビリティを含む非財務情報が中長期的には企業の競争優位・価値の源泉となりうるとの見方が広がってきたことなどが挙げられます。

もっとも、SXの実践に向けて、具体的にどのような活動がサステナビリティに資するか、サステナビリティの課題解決が企業の利益につながるかなど、企業側がその取り組みに積極的に踏み切れない事情もあります。

PwC Japanグループ等の調査によれば、欧州サステナビリティ先進企業と日本企業では、サステナビリティに取り組む動機に大きな違いがみられます。日本企業はサステナビリティへの対応について「規制があるから」「他社も取り組んでいるから」といった受動的な動機が多いことに対し、欧州企業は「(非財務情報の改善に取り組むことが)将来の財務改善につながるから」といった能動的な動機の例が多く、その捉え方は対極にあります。PwC

Japanはこの要因として、日本企業の中期経営計画の多くが3年計画であることなどを背景に、サステナビリティに対しても短期で結果を求めてしまう傾向を指摘しています。

この打開策として、上述の『伊藤レポート3.0』では、企業が「投資家等との長期目線の対話を基に、自社固有の価値創造ストーリーを構築すること」(図表2)を目指し、SX実践のフレームワークとして『価値協創ガイダンス2.0』(注2)の活用を推奨しています。

その第一義は、サステナビリティを踏まえた「長期的な目指す姿の明確化」です。同レポートは、企業が自社の目指す姿を軸に、長期で経営・事業変革を行う「長期戦略」の在り方について、投資家等と建設的・実質的な対話を行っていくことを強調しています。

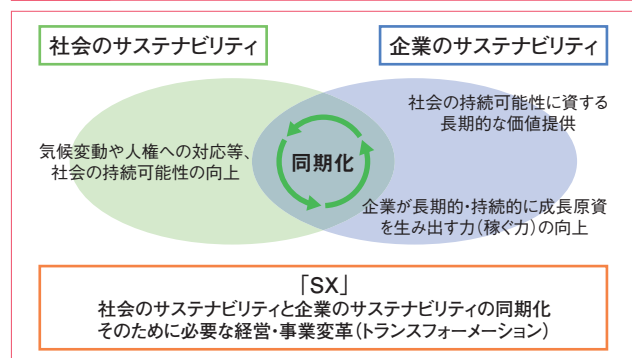
元来SXの「X」はTransformationの略称であり、change「変化」よりも強い「一変させる」という意味が含まれています。SXが我々に問うのは、サステナビリティを将来の財務につなげる「長期志向」、稼ぐ力と持続可能性を両立させる「統合志向」であり、「企業の在り方」そのものと言えるでしょう。

(注1)伊藤レポートは一橋大学の伊藤邦雄名誉教授が経済産業省主催のプロジェクトにて日本企業がイノベーション創出力を持ちつつ持続的低収益に陥っているパラドックスの解決、収益性改善を目的として2014年に取りまとめた報告書であり、2022年に最新版が取りまとめられました。

(注2)価値協創ガイダンスは2017年伊藤レポート2.0公表時に、企業と投資家の対話の内容に関する「共通言語」として策定されたもので、価値協創ガイダンス2.0は2022年SX実現に向けた経営の強化、効果的な情報開示や建設的・実質的な対話を行うためのフレームワークとして改訂されました。

三十三総研 調査部 サブリーダー 松田 拓

図表1 SX(サステナビリティ・トランスフォーメーション)とは



(資料)経済産業省「伊藤レポート3.0・価値協創ガイダンス2.0の概要」より三十三総研が抜粋・作成

図表2 SX実現に向けた具体的な取組み

